平成２８年度

事　業　報　告　書

学校法人　山陽学園

目　　次

１．法人の概要

(1) 建学の精神と教育理念 ・・・・・ 1

(2) 学校法人の沿革 ・・・・・ 1

(3) 設置する学校・学部・学科等 ・・・・・ 3

(4) 学生・生徒・園児の在籍状況 ・・・・・ 3

(5) 役員の概要 ・・・・・ 4

(6) 評議員の概要 ・・・・・ 4

(7) 教職員の概要 ・・・・・ 4

２．事業の概要

(1) 主な取組み ・・・・・ 5

(2) 学生生徒等の確保 ・・・・・ 5

(3) 地域・社会サービス ・・・・・ 6

(4) 施設・設備の状況、整備 ・・・・・ 8

３．財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況 ・・・・・ 9

② 収支計算書の状況 ・・・・・１０

(2) 経年比較

① 貸借対照表 ・・・・・１３

② 収支計算書

ア）資金収支計算書 ・・・・・１３

イ）消費収支計算書 ・・・・・１４

(3) 主要な財務比率比較 ・・・・・１４

(4) その他

① 補助金の状況 ・・・・・１５

学校法人山陽学園　平成２８年度事業報告

１．法人の概要

(1) 建学の精神と教育理念

山陽学園は、明治期のわが国における女子教育の黎明期に、岡山市内の先覚的な人々によって創設され、その後明治・大正・昭和を通じて５１年に亘り校長を務めた上代淑の人格教育により、女子教育界における高い評価を得ました。

現在は、幼稚園、中学校、高等学校、短期大学並びに大学を擁する総合学園として歩んでいます。

明治１９年に書かれた本学園の建学の精神である「設立趣旨書」には、「男女は車の両輪である。女性は知徳において男性に劣ることなく、志望を共にし精神を等しくして社会の公益をはかるべきである。知徳兼備の女子を養成して婦人社会の改良をはかる。」とあります。

この開明的で先見性に富んだ精神に基づき、男女がともにその個性と能力を十分に発揮し、喜びも責任も分かち合う男女共同参画社会の担い手にふさわしい人格と能力を備えた人材の育成に努めます。

また、本学園の教育のバックボーンとして受け継がれてきた「愛と奉仕」の精神を教育理念として全教職員及び本学園に学ぶ者すべてが共有することを目指しています。

(2) 学校法人の沿革

明治１９年　岡山市北区中山下に山陽英和女学校創設
　　３１年　校名を山陽高等女学校に改称
　　３７年　財団法人となる。
　　４１年　上代淑校長就任
昭和１１年　創立５０周年記念式挙行
　　２２年　岡山市中区門田屋敷の現校地（門田屋敷キャンパス）を取得
　　学制改革により山陽高等女学校に併設中学校を設置
　　２３年　財団法人を山陽学園と改称
　　山陽女子高等学校、山陽女子中学校と改称
　　２６年　学校法人山陽学園発足
　　４１年　山陽女子高等学校に音楽科を設置
　　４４年　岡山市中区平井の現校地（平井キャンパス）に山陽学園短期大学を開学
　　家政科を設置
　　４５年　短期大学家政科を家政学科家政学専攻並びに家政学科食物栄養学専攻に改組
　　４７年　短期大学に幼児教育学科を設置
　　４９年　山陽学園短期大学附属幼稚園を開園
　　５０年　短期大学幼児教育学科に専攻科を設置
　　６１年　学園創立１００周年記念式典及び祝賀会を挙行
　　６３年　山陽学園短期大学国際教養学科を設置

平成　２年　短期大学国際教養学科に専攻科を設置
　　３年　短期大学家政学科食物栄養学専攻を食物栄養学科に改組。家政学科家政学専攻を生活学科に名称変更、４学科編成とする。
　　５年　高等学校に国際文化コースを設置
　　６年　山陽学園大学開学
　　短期大学国際教養学科を基とした発展的改組を行い、国際文化学部コミュニケーション学科、比較文化学科の１学部２学科を開設する。
　１１年　短期大学生活学科を生活デザイン学科、人間文化学科の２学科に改組
　１３年　高等学校普通科を特別進学コース・総合進学コース・国際文化コースに再編成。音楽科に器楽専攻と音楽専攻を新設
　１５年　大学国際文化学部コミュニケーション学科、比較文化学科の１学部２学科編成をコミュニケーション学部コミュニケーション学科の１学部１学科に再編
　　短期大学生活デザイン学科をキャリアデザイン学科に名称変更
　１７年　高等学校国際文化コースをアクティブイングリッシュコースに改称
　１８年　学園創立１２０周年記念式典及び祝賀会を挙行
　２１年　大学、短期大学を男女共学化
　　大学コミュニケーション学部を改組し、総合人間学部言語文化学科、生活心理学科を開設
　　看護学部看護学科を開設
　　高等学校普通科にスーパー特別進学コースを新設
　　中学校を特別進学コースと総合コースに再編成
　　短期大学附属幼稚園収容定員１２０名に変更
　２２年　山陽学園短期大学キャリアデザイン学科を廃科
　　山陽学園短期大学大学評価・学位授与機構認定専攻科幼児教育学専攻を廃止
　２３年　高等学校普通科にＭｕｓｉｃコースを新設
　　大学が認定看護師教育機関に認定（認定看護分野：皮膚・排泄ケア）
　２４年　高等学校普通科にエクセルコースを新設
　２５年　大学コミュニケーション学部コミュニケーション学科を廃止
　　高等学校音楽科を廃止
　　大学院看護学研究科看護学専攻設置

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
山陽学園大学	平成６年４月	大学院 　看護学研究科 専攻科 　助産学専攻科 看護学部 　看護学科 総合人間学部 　言語文化学科 　生活心理学科	
山陽学園短期大学	昭和４４年４月	食物栄養学科 幼児教育学科	
山陽女子高等学校	明治１９年	全日制（普通科）	
山陽女子中学校	昭和２２年４月		
山陽学園短期大学 附属幼稚園	昭和４９年４月		

(4) 学生・生徒・園児の在籍状況（平成２８年５月１日現在）　（単位　人）

学　校　名		入学定員	収容定員	現　員	摘要
山陽学園大学	大学院 看護学研究科	６	１２	６	
	専攻科 助産学専攻科	１０	１０	９	
	看護学部	８０	３２０	３４８	
	総合人間学部	１２０	５００	２７６	
	計	２１６	８４２	６３９	
山陽学園短期大学	食物栄養学科	８０	１６０	１３０	
	幼児教育学科	１００	２００	１５７	
	計	１８０	３６０	２８７	
山陽女子高等学校		２００	６００	５５２	
山陽女子中学校		７０	２１０	１８１	
山陽学園短期大学附属幼稚園		４０	１２０	１１０	

(5) 役員の概要（平成２８年５月３１日現在）　　*定数　理事１１～１６名、監事２名*

区　分	氏　　名	常勤・非常勤の別	摘　　要
理 事 長	渡邊　雅浩	常　勤	
専務理事	谷本　欣也	常　勤	
理　　事	齊藤　育子	常　勤	大学長兼短期大学長
	塩山　啓子	常　勤	高等学校長兼中学校長
	濱田　栄夫	常　勤	大学副学長兼短期大学副学長兼幼稚園長
	萩原　健一郎	常　勤	高等学校教頭兼中学校教頭
	三浦　裕子	非常勤	
	渡邉　孝一	非常勤	
	守屋　勝利	非常勤	
	岸本　卓巳	非常勤	
	松田　久	非常勤	
	土佐　直樹	非常勤	
	岡本　哲雄	非常勤	
監　事	三宅　修	非常勤	
	岡本　友美	非常勤	

(6) 評議員の概要（平成２８年５月３１日現在）　　*（単位　人）*

区　分	定　　数	現　　員		
		常勤	非常勤	計
評議員	２３～３３	１２	１５	２７

(7) 教職員の概要（平成２８年５月１日現在）　　*（単位　人）*

区　　分	教　員		職　員	
	本　務	兼　務	本　務	兼　務
法人本部	—	—	5	0
山陽学園大学	５８	９３	２２	0
山陽学園短期大学	２０	２９	１１	0
山陽女子高等学校	３７	５３	6	2
山陽女子中学校	１４	6	2	0
山陽学園短期大学附属幼稚園	5	8	0	0
合　計	１３４	１８９	４６	2

２．事業の概要

平成２８年度の事業の概要は次のとおりであります。

(1) おもな取組み

平成２８年度は大学，短期大学，附属幼稚園においては「愛と奉仕」の精神を基軸に、人々の健康で文化的な生活や、グローバル化・共生社会の実現などに貢献できる人材の育成を旨として、専門的な知識・技能の習得に加え、一人ひとりの個性を尊重し、学生の満足度を高める教育に努めました。

中学校，高等学校においては、建学の精神のもと、知育，徳育，体育，特色教育，入学生の確保，大学・短期大学との連携，危機管理，教職員研修を中心に事業を行いました。現在、高等学校の定員２００人のうち半数が本中学校出身者になるよう将来展望を掲げて、中高一貫６年間教育の充実を図っているところです。

① 山陽学園大学

・大学院看護学研究科では、厳格な審査を経て３名の修了生を輩出しました。専門分野の動向や最新情報を取得するため、院生全員が１回以上学会に参加し、その内４名が学会発表するなど、教育研究活動の充実に努めました。

・総合人間学部言語文化学科では、英語特待生制度を充実し、周知広報に努め、英検準２級の入学者２名を受け入れました。また、２９年度から「日本・アジアコース」と「英語コース」の２コースを設置するため、必要なカリキュラムの改訂を行いました。生活心理学科では、理論を実践するために企業、地域、行政と連携を進め、問題解決型学習の更なる充実を図りました。

・看護学部では、初年次教育から専門教育、国家試験対策、就職支援までの一貫した教育を行い、看護師国家試験合格１００％を目指しましたが、８８．６％に留まりました。

・新設の助産学専攻科では、母子保健に貢献できる職業人を養成するため、幅広く確かな知識、高度で質の高い技術の修得に取り組み、助産師国家試験１００％合格という幸先の良いスタートを切ることができました。

② 山陽学園短期大学

・食物栄養学科では、栄養士実力認定試験を活用し、専門教育の学習成果の確認を行いました。また、地域社会に対して専門性を生かした貢献として、幼児家庭向け『食育チラシ』の発行、子どもの健康を培う食育を考える『食育シンポジウム』の開催など、子育て支援や地域連携に取り組みました。

・幼児教育学科では、保育者に必要な実務能力(ピアノ・文章作成)の確実な修得に重点を置いた教育に取り組みました。また、「Sanyo 子育て愛ネット」の活動を大学・短大の全学科が参加する活動に規模を拡大して行うなど、子育て支援や地域連携に積極的に取り組みました。

③ 山陽女子高等学校・山陽女子中学校

中高６年間の流れの中でコースごとの目標を設定し、学力向上への取り組みを行った。中学では、教材の精選や先取り学習等を重視しました。また、基礎学力の向上に努め、到達度の低い生徒には、補習授業を実施しました。高校のスーパー特別進学コース及びエクセルコースでは、早朝講座と放課後の補習授業を実施し、進学への体制を整えました。総合進学コースでは、課外活動も重視して行いました。

④ 山陽学園短期大学附属幼稚園

・大学の看護学部並びに短期大学の食物栄養学科、幼児教育学科と連携し、歯磨き指導等の共催行事及び花植え、野菜植え等の環境教育を実施しました。
・茶道の会、陶芸教室を開催し、子供たちのマナーの習得、集中力、主体性の育成はもちろん、人としての心情面を育みました。

(2) 学生生徒等の確保

大学・短期大学では、高校訪問において、在学生による募集活動を奨励し、OB による出身校訪問を制度化しました。広報活動としては、岡山駅構内看板広告、路面電車広告、岡山県 HP バナー広告を行いました。また２月には大学見学会を開催した他、AO 入試の早期化、日本語学校への指定校制度、英語検定と家庭科検定資格取得者への学費減免制度等を導入しました。高校・中学では小・中学校、塾への訪問活動や本校の特色を表したオープンスクールの企画を軸として、地域別に募集活動の見直しを行い、重点地区を複数で担当し、募集活動を実施しました。

オープンキャンパス・オープンスクール

ア. 大学・短期大学

開催日	*参加者(名)*
第１回　：　６月１８日（土）	１５０
第２回　：　７月１８日（月）	２７１
第３回　：　８月２０日（土）	２１０
第４回　：　９月２４日（土）	９１
第５回　：　３月１８日（土）	７２

イ. 高等学校

開催日	*参加者(名)*
第１回　：　７月　９日（土）	３６２
第２回　：１０月　１日（土）	２４４
第３回　：１１月２３日（水）	４５１

ウ. 中学校

開催日	*参加者(名)*
第１回　：　７月　９日（土）	１１５
オープン模試　：１０月　１日（土）	１７９
第２回　：１１月２３日（水）	９１

(3) 地域・社会サービス

これまで実施してきた文化セミナー、公開講座及び「Ｓａｎｙｏ子育て愛ねっと」等、地域連携事業の充実を図り地域との交流を推進しました。

①法人

ア．山陽学園創立１３０周年記念コンサート
８月２８日（日）岡山シンフォニーホールで行いました。（参加者２，０００名）

イ．山陽学園創立１３０周年記念講演会

７月１１日（月）に岡山市民会館で開催しました。（参加者１，７００名）

テーマ　脳と挑戦 ～個性の活かし方、伸ばし方～

講　師　茂木健一郎 氏（脳科学者）

ウ．山陽学園文化セミナー

地域への貢献の一環として、山陽学園文化セミナーを開催しました。今年度は「教養講座聖書に学ぶ」、「キッズ卓球教室」を開講しました（参加者延べ２３０名）

②大学・短期大学

ア．大学・短大が主催･共催する地域との連携事業

ⅰ 公開講座は、第１回は本学で平井学区と連携し、第２回は真庭で真庭市・真庭高校の後援で、第３回は和気で和気町・和気閑谷高校の後援で開催しました。

ⅱ 学園創立１３０周年記念公開講演会（尾木直樹講師）と、中区との包括連携協定締結記念・岡山市中区役所新庁舎開所記念講演会（三ッ木茂講師）を開催しました。

ⅲ 学友会関連では、「さんぱと隊」が地域の防犯活動へ７回出動しました。

ⅳ 大学コンソーシアムと連携して、「日ようび子ども大学」に生活心理学科と幼児教育学科が出展するとともに、「エコナイト奉還町」の運営に参画しました。また、熊本震災復興ボランティア活動へ学生派遣を行いました。

ⅴ 全ての学科において「親子交流広場」に取り組み、幼児教育学科は３回、他の学科は１回実施しました。

ⅵ この他、看護学科は平井学区で健康測定、生活心理学科は笠岡市大島地区との連携事業、食物栄養学科は「食育シンポジウム」と「オレンジカフェ」へ学生派遣（４回）を行いました。

イ．学生のボランティア参加述べ人数

学生の自主的な活動をはじめ、学友会・部長会・サークルとしての取組など計３１４人回行われました。

③高等学校・中学校

ア．小学生・中学生対象の第１３回上代記念音楽コンクールを、予選９月、本選は１０月に実施し、入賞者記念演奏会を１１月に開催しました。（参加者８２名）

イ．チャリティリレーコンサートを５月，１１月に実施し、参加費の一部を日本赤十字社に寄附しました。（参加者１６名）

④短期大学附属幼稚園

豊かな感性を養うとともに主体的に行動できる幼児の育成を図るため、自然との触れ合い、人とのかかわりを広げる保育を積極的に実施しました。また、地域の方々の参加による餅つき会、野菜作りなどの行事の実施や「クラスだより」の内容充実に努め、地域や家庭との連携を深めるとともに、本園の教育内容のPRに努めました。

(4) 施設・設備の状況、整備

大学・短期大学図書館を土曜日に開館し、教育環境の充実を図りました。

①現有施設の所在地等

所　在　地	*施設等*	*面積等*	*設置校*
平井キャンパス （岡山県岡山市中区平井）	校地	47,590㎡	山陽学園大学 山陽学園短期大学 山陽学園短期大学附属幼稚園
	校舎他	18棟	
門田屋敷キャンパス （岡山県岡山市中区門田屋敷）	校地	31,899㎡	山陽女子高等学校 山陽女子中学校
	校舎他	14棟	
その他 （岡山県真庭市）	校地	10,305㎡	

②今年度の主な整備

・大学

私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金備品　１１，２７７千円

体育館照明ＬＥＤ電灯交換工事　８８２千円

・短期大学

私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金備品　９，７３１千円

体育館照明ＬＥＤ電灯交換工事　５００千円

ＢＣ棟吸収式空調修繕工事　２，３０５千円

・高等学校・中学校

淑徳館外部補修工事　９，４５０千円

図書館照明ＬＥＤ化工事　１，７５０千円

・短期大学附属幼稚園

保育室（プレハブ）増設工事　１１，０１６千円

園敷地内西側側溝修繕工事　２，１６０千円

３．財務の概要

(1) 決算の概要

※ 各表は、項目ごとに千円未満を四捨五入しており項目の合計金額と合計欄の金額は一致していないことがあります。

① 貸借対照表の状況

貸借対照表は、施設や設備など各種の財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかを示すものです。

資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債は、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となるものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために事業活動収入のうちから組入れたものです。この基本金と繰越収支差額の合計が正味財産となります。

貸　借　対　照　表

（単位　千円）

科　　目	28年度	27年度	増　減
固　定　資　産	6,515,064	6,609,564	△ 94,499
流　動　資　産	950,060	861,071	88,988
資産の部　合計	7,465,124	7,470,635	△ 5,511
固　定　負　債	825,162	915,030	△ 89,869
流　動　負　債	321,305	312,364	8,941
負債の部　合計	1,146,466	1,227,394	△ 80,928
基　本　金	10,432,723	10,354,910	77,813
繰　越　収　支　差　額	△ 4,114,066	△ 4,111,669	△ 2,396
純資産の部　合計	6,318,658	6,243,241	75,417
負債及び純資産の部合計	7,465,124	7,470,635	△ 5,511

減価償却額の累計額の合計額

4,858,731千円

退職給与引当金の額は、全教職員に係わる期末要支給額の100%を基にして算定、計上している。

翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

383,934千円

【貸借対照表の概要】

前年度と比べた主な増減要因は次のとおりです。

資産の部については、有形固定資産は、大学短期大学の私立大学等研究活性化設備整備費補助金による備品の購入をはじめとした取得額の増はありましたが、減価償却額が上回ったことで１億５，４５０万円の減となりました。特定資産では、将来への積立を行い６，０００万円増となりました。以上のことから固定資産は９，４５０万円減となり、流動資産の増減も合わせた資産の部合計（資産総額）は５５１万円の減となりました。

負債の部については、固定負債は長期借入金及び退職給与引当金が減額となったため８，９８７万円の減となりましたが、流動負債では未払金の増額の影響で増となり、負債の部合計は８，０９３万円の減となりました。

純資産の部については、基本金は、基本金要組入額から借入金による未組入額を除いた額を組み入れ７，７８１万円増となりました。なお未組入高３億８，３９３万円は、翌会計年度以後の会計年度において借入金の返済等にあわせ組入れを行います。繰越収支差額は４１億１，４０７万円の支出超過となりました。

以上の増減により、平成２８年度末の財政状態は資産総額７４億６，５１２万円、負債総額１１億４，６４７万円、純資産総額６３億１，８６６万円となりました。

② 収支計算書の状況

学校会計基準の改正に伴い、平成２７年度より消費収支計算書が事業活動収支計算書となり、大幅に書式が変更となりました。事業活動収支計算書は、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の３つの部門から構成されております。この区分表示により、経常的な収支及び臨時的な収支に区分され、活動区分ごとの収支差額が把握できるようになりました。

事業活動収支計算書（前年度対比）

（単位　千円）

		科目	28年度	27年度	増減
教育活動収支	事業活動の収入部	学生生徒等納付金	1,412,721	1,475,780	△ 63,058
		手数料	16,983	21,358	△ 4,375
		寄付金	46,366	46,989	△ 623
		経常費補助金	527,319	457,084	70,234
		付随事業収入	2,486	24,772	△ 22,286
		雑収入	111,145	66,262	44,883
		教育活動収入計	2,117,020	2,092,244	24,775
	事業活動の支出部	人件費	1,306,306	1,296,417	9,889
		教育研究経費	570,350	581,533	△ 11,183
		管理経費	184,442	155,045	29,396
		徴収不能額等	2,450	3,565	△ 1,115
		教育活動支出計	2,063,548	2,036,560	26,988
		教育活動収支差額	53,471	55,684	△ 2,213
教育活動外収支	事業活動の収入部	受取利息・配当金	2,073	1,397	676
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	2,073	1,397	676
	事業活動の支出部	借入金等利息	3,166	3,555	△ 389
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3,166	3,555	△ 389
		教育活動外収支差額	△ 1,093	△ 2,159	1,065
経常収支差額			52,378	53,526	△ 1,148
特別収支	事業活動の収入部	資産売却差額	602	0	602
		その他の特別収入	23,781	16,580	7,201
		特別収入計	24,383	16,580	7,802
	事業活動の支出部	資産処分差額	1,344	14,872	△ 13,528
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1,344	14,872	△ 13,528
		特別収支差額	23,039	1,709	21,330
基本金組入前当年度収支差額			75,417	55,234	20,182
基本金組入額合計			△ 77,813	△ 71,159	△ 6,654
当年度収支差額			△ 2,397	△ 15,924	13,528
前年度繰越収支差額			△ 4,111,669	△ 4,100,625	△ 11,044
基本金取崩額			0	4,880	△ 4,880
翌年度繰越収支差額			△ 4,114,066	△ 4,111,669	△ 2,397

（参考）

事業活動収入計	2,143,475	2,110,221	33,254
事業活動支出計	2,068,059	2,054,987	13,072

資金収支計算書は、会計年度の教育・研究その他の活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金のてん末を明らかにしたものです。資金繰りの状態を見ることができます。

資 金 収 支 計 算 書（前年度対比）

収 入 の 部　（単位　千円）

科目	28年度	27年度	増減
学生生徒等納付金収入	1,412,721	1,475,780	△ 63,058
手数料収入	16,983	21,358	△ 4,375
寄付金収入	46,362	46,989	△ 627
補助金収入	548,938	472,659	76,278
資産売却収入	1,766	0	1,766
付随事業・収益事業収入	2,486	24,772	△ 22,286
受取利息・配当金収入	2,073	1,397	676
雑収入	131,280	98,014	33,266
借入金等収入	4,970	6,810	△ 1,840
前受金収入	214,297	224,060	△ 9,764
その他の収入	60,437	62,325	△ 1,888
資金収入調整勘定	△ 319,968	△ 319,145	△ 824
前年度繰越支払資金	794,287	692,661	101,626
収入の部合計	2,916,631	2,807,679	108,952

支 出 の 部　（単位　千円）

科目	28年度	27年度	増減
人件費支出	1,365,203	1,333,224	31,979
教育研究経費支出	381,887	394,531	△ 12,644
管理経費支出	157,931	128,415	29,516
借入金等利息支出	3,166	3,555	△ 389
借入金等返済支出	52,468	51,688	780
施設関係支出	21,144	3,514	17,630
設備関係支出	39,686	50,579	△ 10,893
資産運用支出	60,000	50,000	10,000
その他の支出	18,279	27,332	△ 9,053
資金支出調整勘定	△ 35,569	△ 29,445	△ 6,124
次年度繰越支払資金	852,435	794,287	58,149
支出の部合計	2,916,631	2,807,680	108,951

【収支計算書の概要】

当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を示し、経営の状態を見ることができる「事業活動収支計算書」を基に収支の状況を説明します。

区分ごとに前年度と比べた主な内容は次のとおりです。

〔教育活動収支〕

教育活動収入は、２１億１，７０２万円で、前年度比２，４７８万円の増となりました。学生生徒納付金は、短期大学で学生数が減少したことなどにより６，３０６万円減となりました。経常費補助金は、大学短期大学で増額となり７，０２３万円の増となりました。雑収入では私立大学退職金財団交付金が増額となり４，４８８万円の増となりました。

教育活動支出は２０億６，３５５万円で、前年度比２，６９９万円の増となりました。人件費は、教職員数の増員、退職金の増額などにより９８９万円増となりました。教育研究経費は、奨学費の減などにより１，１１８万円減となりました。管理経費は、広報費の増などにより２，９４０万円の増となりました。教育活動収支差額は５，３４７万円の収入超過となりました。

〔教育活動外収支〕

教育活動外収支は、経常的な財務活動に係る事業活動収入および事業活動支出をいいます。

教育活動外収入は、受取利息配当金２０７万円のみで前年度比６８万円の増となりました。事業活動外支出は、借入金等利息３１７万円で前年度比３９万円減となり、教育活動外収支差額は、１０９万円の支出超過となりました。

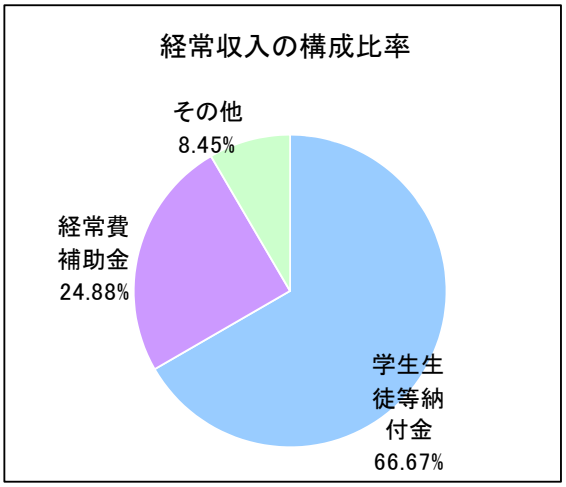
教育活動収支と教育活動外収支の合計を経常収支といい５，２３８万円の収入超過となりました。

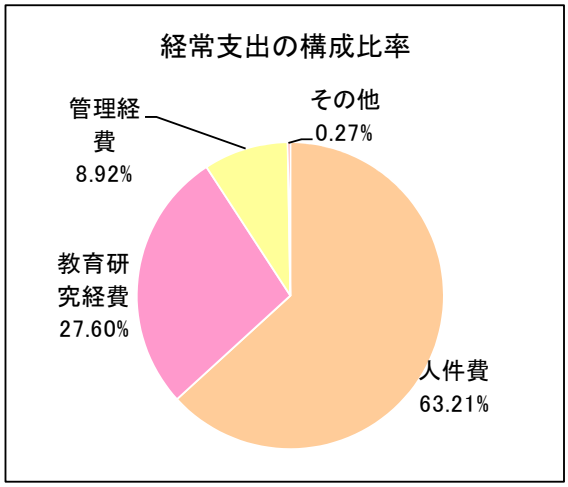
〔特別収支〕

特別収支は、臨時的な事業活動収入及び事業活動支出をいいます。

特別収入は、短期大学で土地の一部売却があったため資産売却差額が６０万円となりました。その他の特別収入は２，３７８万円で、施設設備補助金が大学短期大学の私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金の影響で、前年度比７２０万円の増額となりました。特別支出は資産処分差額が１３４万円となり特別収支差額は２，３０４万円の収入超過となりました。

事業活動収入計（従来の帰属収入）は、前年度比３，３２５万円増の２１億４，３４８万円、基本金組入前当年度収支差額（従来の帰属収支差額）は、７，５４２万円の収入超過となりました。基本金組額合計は７，７８１万円、当年度収支差額は２４０万円の支出超過となり、前年度繰越収支差額とあわせた翌年度繰越収支差額は４１億１，４０６万円の支出超過となりました。





※経常収入・・・経常収入とは、従来の「消費収支計算書」における「帰属収入」（負債とならない収入）から臨時的な収入（施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産等の資産売却差額等）を除いた通常の事業活動によって得た経常的な収入のことをいいます。

※経常支出・・・経常支出とは、従来の「消費収支計算書」における「消費支出」から臨時的な支出（資産処分差額及びその他の特別支出）を除いた経常的な支出のことをいいます。

(2) 経年比較

※ 各表は項目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計が一致していないことがあります。

① 貸借対照表

（単位：千円）

	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末
固定資産	6,700,242	6,664,695	6,733,905	6,609,564	6,515,064
流動資産	647,125	772,364	768,425	861,071	950,060
資産の部合計	7,347,367	7,437,059	7,502,330	7,470,635	7,465,124
固定負債	804,132	835,711	963,499	915,030	825,162
流動負債	338,373	345,707	350,824	312,364	321,305
負債の部合計	1,142,506	1,181,417	1,314,324	1,227,394	1,146,466
基本金	9,402,101	9,911,529	10,288,631	10,354,910	10,432,723
繰越収支差額	△3,197,239	△3,655,888	△4,100,625	△4,111,669	△4,114,066
純資産の部合計	6,204,862	6,255,641	6,188,007	6,243,241	6,318,658
負債及び純資産の部合計	7,347,367	7,437,059	7,502,330	7,470,635	7,465,124

参考）減価償却額の累計額の合計額	4,362,286	4,458,042	4,480,891	4,480,891	4,858,731

② 収支計算書

ア．資金収支計算書

（単位：千円）

収入の部	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学生生徒等納付金収入	1,444,594	1,481,070	1,463,979	1,475,780	1,412,721
手数料収入	24,982	24,876	23,478	21,358	16,983
寄付金収入	13,462	55,014	51,041	46,989	46,362
補助金収入	393,826	410,533	422,763	472,659	548,938
資産売却収入	80	0	0	0	1,766
付随事業・収益事業収入	27,993	22,578	20,325	24,772	2,486
受取利息・配当金収入	12,480	7,915	2,212	1,397	2,073
雑収入	229,419	49,722	158,693	98,014	131,280
借入金等収入	4,170	68,760	181,100	6,810	4,970
前受金収入	271,605	256,272	255,143	224,060	214,297
その他の収入	422,183	859,670	607,767	62,325	60,437
資金収入調整勘定	△ 363,490	△ 291,687	△ 323,546	△ 319,145	△ 319,968
前年度繰越支払資金	491,557	564,846	743,753	692,661	794,287
収入の部合計	2,972,860	3,509,567	3,606,708	2,807,679	2,916,631

支出の部	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人件費支出	1,482,155	1,292,904	1,460,191	1,333,224	1,365,203
教育研究経費支出	403,838	389,281	402,291	394,531	381,887
管理経費支出	105,276	113,209	139,927	128,415	157,931
借入金等利息支出	7,031	6,664	5,454	3,555	3,166
借入金等返済支出	4,840	29,370	41,322	51,688	52,468
施設関係支出	74	622,898	641,590	3,514	21,144
設備関係支出	38,952	37,858	35,278	50,579	39,686
資産運用支出	360,619	280,554	170,000	50,000	60,000
その他の支出	22,177	28,200	42,099	27,332	18,279
資金支出調整勘定	△ 16,946	△ 35,125	△ 24,104	△ 29,445	△ 35,569
次年度繰越支払金	564,845	743,753	692,661	794,287	852,435
支出の部合計	2,972,860	3,509,567	3,606,708	2,807,680	2,916,631

イ．事業活動収支計算書

（単位：千円）

		科　　目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,444,594	1,481,070	1,463,979	1,475,780	1,412,721
		手　数　料	24,982	24,876	23,478	21,358	16,983
		寄　付　金	13,462	55,014	51,041	46,989	46,366
		経常費補助金	389,948	405,189	422,446	457,084	527,319
		付随事業収入	27,993	22,579	20,325	24,772	2,486
		雑収入	105,030	29,852	84,579	66,262	111,145
		教育活動収入計	2,006,008	2,018,580	2,065,849	2,092,244	2,117,020
	事業活動支出の部	人件費	1,365,244	1,272,947	1,388,142	1,296,417	1,306,306
		教育研究経費	571,228	547,751	555,773	581,533	570,350
		管理経費	127,482	132,193	159,296	155,045	184,442
		徴収不能額等	4,563	4,013	6,026	3,565	2,450
		教育活動支出計	2,068,518	1,956,905	2,109,238	2,036,560	2,063,548
		教育活動収支差額	△ 62,510	61,675	△ 43,389	55,684	53,471
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	12,480	7,915	2,212	1,397	2,073
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	12,480	7,915	2,212	1,397	2,073
	事業活動支出の部	借入金等利息	7,031	6,664	5,454	3,555	3,166
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	7,031	6,664	5,454	3,555	3,166
		教育活動外収支差額	5,449	1,251	△ 3,242	△ 2,159	△ 1,093
経常収支差額			△ 57,061	62,926	△ 46,631	53,526	52,378
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	6,856	2,118	329	0	602
		その他の特別収入	5,261	6,041	1,233	16,580	23,781
		特別収入計	12,117	8,159	1,562	16,580	24,383
	事業活動支出の部	資産処分差額	5,058	20,305	22,565	14,872	1,344
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	5,058	20,305	22,565	14,872	1,344
特別収支差額			7,059	△ 12,146	△ 21,003	1,709	23,039
基本金組入前当年度収支差額			△ 50,001	50,780	△ 67,635	55,234	75,417
基本金組入額合計			△ 17,217	△ 521,228	△ 377,102	△ 71,159	△ 77,813
当年度収支差額			△ 67,219	△ 470,449	△ 444,737	△ 15,924	△ 2,397
前年度繰越収支差額			△3,141,661	△3,197,239	△3,655,888	△4,100,625	△4,111,669
基本金取崩額			11,640	11,800	0	4,880	0
翌年度繰越収支差額			△3,197,239	△3,655,888	△4,100,625	△4,111,669	△4,114,066

（参考）

事業活動収入計	2,030,605	2,034,653	2,069,622	2,110,221	2,143,475
事業活動支出計	2,080,606	1,983,874	2,137,257	2,054,987	2,068,059

※平成24～26年度の数値は、旧基準の消費収支計算書を新基準の事業活動収支計算書に組替えた参考値です。

(3) 主要な財務比率比較

（単位：%）

比率名	算式	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	-2.5%	2.5%	-3.3%	2.6%	3.5%
基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入-基本金組入額	101.6%	77.6%	87.4%	94.2%	93.1%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	71.6%	73.1%	70.8%	70.5%	66.7%
人件費比率	人件費 / 経常収入	67.6%	62.8%	67.1%	61.9%	61.6%
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	28.3%	27.0%	26.9%	27.8%	26.9%
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	6.3%	6.5%	7.7%	7.4%	8.7%
流動比率	流動資産 / 流動負債	191.2%	223.4%	219.0%	275.7%	295.7%
負債比率	総負債 / 純資産	18.4%	18.9%	21.2%	19.7%	18.1%
純資産構成比率	純資産 / 負債+純資産	84.5%	84.1%	82.5%	83.6%	84.6%
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	96.9%	96.6%	95.6%	96.0%	96.5%

(4) その他

① 補助金の状況（経常費補助金を除く）

・山陽学園大学

私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金 ･････････････････ １０，７２４千円

おかやま大学生中山間地域研究・連携促進事業補助金 ･････････････ ４８６千円

大学改革推進等補助金（「地（知）の拠点大学による地域創生推進事業（ＣＯＣ＋）」）

･･･ １，５００千円

・山陽学園短期大学

私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金 ･････････････････ １０，７２４千円

・山陽女子高等学校

私立学校教育改革等推進補助金 ･････････････････････････････ １，９６９千円

納付金減免補助金 ･･･ １１，１５８千円

特色教育施設設備整備費補助金 ･････････････････････････････ １７１千円

人権教育指導費補助金 ･････････････････････････････････････ ３５２千円

・山陽女子中学校

私立学校教育改革等推進補助金 ･････････････････････････････ １，４４９千円

人権教育指導費補助金 ･････････････････････････････････････ ９９千円

・山陽学園短期大学附属幼稚園

私立学校教育改革等推進補助金 ･････････････････････････････ ３７０千円

私立幼稚園就園奨励費補助金 ･･････････････････････････････ １２，８５０千円

幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業補助金 ･････････････ ５８千円